

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月7日 |
| 【中間会計期間】 | 第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | キムラユニティ株式会社 |
| 【英訳名】 | KIMURA UNITY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 幸夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目8番32号 |
| 【電話番号】 | 052-962-7051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 千賀 信次 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦三丁目8番32号 |
| 【電話番号】 | 052-962-7051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 千賀 信次 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第35期中 | 第36期中 | 第37期中 | 第35期 | 第36期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 16,272,704 | 17,900,379 | 19,266,514 | 34,730,324 | 37,140,161 |
| 経常利益（千円） | 708,543 | 678,457 | 681,317 | 1,590,016 | 1,603,540 |
| 中間（当期）純利益（千円） | 344,741 | 307,524 | 318,440 | 827,237 | 878,465 |
| 純資産額（千円） | 19,507,546 | 20,601,623 | 21,448,891 | 20,401,374 | 21,222,758 |
| 総資産額（千円） | 31,303,267 | 31,614,745 | 31,907,340 | 32,178,342 | 32,600,104 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,616.38 | 1,693.29 | 1,762.09 | 1,688.37 | 1,744.26 |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | 28.70 | 25.48 | 26.38 | 66.64 | 72.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 62.32 | 64.64 | 66.65 | 63.40 | 64.57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 899,465 | 889,672 | 640,551 | 2,414,440 | 2,114,241 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △1,407,648 | △865,128 | △429,571 | △1,665,333 | △1,361,835 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △70,538 | △361,834 | △102,024 | △1,061,634 | △857,772 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円） | 2,459,773 | 2,386,617 | 2,735,128 | 2,722,589 | 2,622,308 |
| 従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人） | 1,288 (185) | 1,496 (228) | 1,717 (157) | 1,356 (215) | 1,554 (283) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第35期中 | 第36期中 | 第37期中 | 第35期 | 第36期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 14,758,695 | 16,994,351 | 17,552,199 | 32,185,884 | 34,584,159 |
| 経常利益 (千円) | 677,134 | 763,282 | 596,190 | 1,573,531 | 1,555,722 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 240,724 | 301,762 | 280,290 | 645,921 | 719,900 |
| 資本金 (千円) | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,070,000 | 12,070,000 | 12,070,000 | 12,070,000 | 12,070,000 |
| 純資産額 (千円) | 19,359,106 | 19,919,016 | 20,298,215 | 19,914,322 | 20,287,391 |
| 総資産額 (千円) | 30,285,683 | 29,918,733 | 30,219,390 | 30,920,722 | 30,403,852 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,604.08 | 1,650.48 | 1,681.90 | 1,648.02 | 1,681.00 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 20.04 | 25.00 | 23.22 | 51.58 | 59.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.00 | 8.00 | 9.00 | 18.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 63.87 | 66.58 | 67.17 | 64.40 | 66.73 |
| 従業員数 (人) | 1,162 | 1,355 | 1,544 | 1,239 | 1,384 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (171) | (149) | (128) | (162) | (137) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場1部指定記念配当1円と連続最高益達成特別配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------------|---------|-------|
| 物流サービス事業 | 1,189 | (129) |
| 自動車サービス事業 | 325 | (8) |
| その他の事業 | 144 | (18) |
| 全社（共通） | 59 | (2) |
| 合計 | 1,717 | (157) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用社員数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 当社グループの定年は、満60才に達した月の末日としております。
ただし、会社が必要と認めたときは、準社員として期限を定めて再雇用しております。
4. 全社（共通）として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。
5. 従業員が前連結会計年度末に比べ163名増加しているのは、中国子会社の本格稼働や事業規模の拡大による採用人数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,544 (128) |
|---------|-------------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 当社の定年は、満60才に達した月の末日としております。
ただし、会社が必要と認めたときは、準社員として期限を定めて再雇用しております。
4. 従業員が前期末に比べ160名増加しているのは、事業規模の拡大による採用人数の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティー労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,257名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の高騰や原材料費の高止まり、更には米国のサブプライムローン問題を背景とした金融収縮等の影響により不透明な状況も生じました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内新車総販売台数が27年ぶりの低水準に落ち込みましたが、海外需要の拡大で輸出台数と海外生産は好調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、積極的な営業活動を展開し、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、海外子会社を含めて収益改善を強力に推進してまいりました。また、平成19年5月に大阪事業所を開設する等、積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は過去最高の19,266百万円（前年同期比7.6%増収）となりました。また、利益面では、営業利益は542百万円（前年同期比4.6%減益）となりましたが、経常利益は681百万円（前年同期比0.4%増益）、中間純利益は318百万円（前年同期比3.5%増益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

（物流サービス事業）

・包装

設備梱包等、既存顧客からの受注量は減少しましたが、大阪事業所、阪神事業所の開設を始めとするニューロジスティクス分野の拡販に加え、中国天津、広州の子会社2社が順調に拡大をしたこと等により、売上高は9,418百万円（前年同期比3.9%の増収）となりました。

・格納器具製品

北米子会社KIMURA, INC.の受注が順調に推移、増加したこと等により、売上高は2,489百万円（前年同期比35.4%の増収）となりました。

以上の結果、物流サービス事業の売上高は11,908百万円（前年同期比9.2%の増収）となりました。営業利益は、大阪事業所、阪神事業所開設時の稼働準備の先行コストや格納器具製造において鉄鋼等材料費の高騰の影響を受けましたが、北米子会社の黒字化や中国子会社2社が順調に推移したこと等により、528百万円（前年同期比10.0%の増益）となりました。

（自動車サービス事業）

・自動車リース

取引先のコスト削減ニーズによる契約車両の軽自動車化、価格競争による販売単価下落の影響を受けましたが、企画提案による拡販に努めたこと等により、売上高は3,658百万円（前年同期比2.6%の増収）となりました。

・車両整備

保険会社との提携による钣金修理の導入促進やコールセンターの設置によるサービスの拡充に努めましたが、車検、一般整備の受注が減少したこと等により、売上高は1,147百万円（前年同期比1.4%の減収）となりました。

・自動車販売

提案型販売を積極的に展開するとともに、中古車販売において他社リースアップ車両の販売促進を積極的に展開しましたが、国内自動車販売が低迷する市場の影響を受けたこと等により、売上高は531百万円（前年同期比1.0%の減収）となりました。

・カー用品販売

サービスの強化によるリピート客の促進に努めましたが、カー用品市場の低迷や近隣への大型競合店の参入の影響を受けたこと等により、売上高は374百万円（前年同期比18.6%の減収）となりました。

・保険代理店

保険料率の自由化や通信販売の拡大する中で、提案型販売活動を積極的に展開し、顧客獲得に努めたこと等により、売上高は366百万円（前年同期比14.6%の増収）となりました。

以上の結果、自動車サービス事業の売上高は6,133百万円（前年同期比0.5%の増収）となりましたが、営業利益は、販売単価の下落や仕入単価の上昇等の影響から原価率が悪化したこと等により、420百万円（前年同期比14.1%の減益）となりました。

(その他の事業)

・情報サービス

主要取引先及びその関連企業への拡販に注力したこと等により、売上高は798百万円（前年同期比18.7%の増収）となりました。

・人材サービス

企業の人員不足が逼迫する中、人材獲得競争の激化や人材登録者数の減少等の影響を受けましたが、積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は796百万円（前年同期比14.8%の増収）となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は1,595百万円（前年同期比16.7%の増収）となり、営業利益は32百万円（前年同期比669.3%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期末に比較して348百万円増加し、2,735百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の営業活動の結果で得られた資金は、640百万円と前年同期比249百万円の減少となりました。

この主な要因は、仕入債務の増加335百万円等により資金が増加しましたが、減価償却費の減少204百万円、売上債権の増加309百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果で支出した資金は、429百万円と前年同期比435百万円の減少となりました。

この主な要因は、有形固定資産の支出が686百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は、102百万円と前年同期比259百万円の減少となりました。

この主な要因は、銀行借入金等の借入れ金額が前年同期に比較して658百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

① 物流サービス事業

イ. 包装実績

| 品目 | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|------------|--|-----------|
| 包装作業 (千円) | 991,304 | 124.3 |
| 梱包作業 (千円) | 2,500,490 | 89.1 |
| 入出庫作業 (千円) | 3,249,007 | 104.1 |
| その他 (千円) | 2,680,453 | 114.8 |
| 合計 (千円) | 9,421,255 | 104.0 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. 格納器具製品生産実績

| 品目 | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| 鉄製格納器具 (千円) | 2,170,829 | 145.6 |
| 木製格納器具 (千円) | 345,592 | 95.2 |
| 合計 (千円) | 2,516,422 | 135.7 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 自動車サービス事業

イ. リース契約実行高

| 品目 | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| 自動車リース (千円) | 3,951,723 | 83.7 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. 自動車整備生産実績

| 品目 | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|---------------|--|-----------|
| 車両整備 (千円) | 844,378 | 99.6 |
| メンテナンス作業 (千円) | 278,419 | 96.2 |
| 合計 (千円) | 1,122,797 | 98.7 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、自動車サービス事業で発生しておりその内容は次のとおりであります。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-----------|--|-----------|
| 自動車 (千円) | 440,227 | 97.4 |
| カー用品 (千円) | 338,573 | 83.5 |
| 合計 (千円) | 778,801 | 90.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注 (指示) 当日出荷 (作業) が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|------------------|--|-----------|
| 物流サービス事業 | 包装 (千円) | 9,418,807 | 103.9 |
| | 格納器具製品 (千円) | 2,489,856 | 135.4 |
| | 計 (千円) | 11,908,664 | 109.2 |
| 自動車サービス事業 | 自動車リース (千円) | 3,650,637 | 102.6 |
| | 車両整備 (千円) | 1,122,797 | 98.7 |
| | 自動車販売 (千円) | 531,422 | 99.0 |
| | カー用品販売 (千円) | 374,132 | 81.4 |
| | 保険代理店 (手数料) (千円) | 366,922 | 114.6 |
| | その他 (千円) | 55,823 | 99.4 |
| | 計 (千円) | 6,101,735 | 100.5 |
| その他の事業 | 情報サービス (千円) | 798,370 | 118.7 |
| | 人材サービス (千円) | 457,743 | 177.5 |
| | 計 (千円) | 1,256,113 | 135.0 |
| | 合計 (千円) | 19,266,514 | 107.6 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| トヨタ自動車株式会社 | 5,750,342 | 32.1 | 5,420,207 | 28.1 |

(注) 1. トヨタ自動車㈱と取引のある主な事業は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間-----物流サービス事業 (包装及び格納器具製品製造)、その他の事業 (情報サービス、人材サービス)

当中間連結会計期間-----物流サービス事業 (包装及び格納器具製品製造)、その他の事業 (情報サービス、人材サービス)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は176百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

以下の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(イ) 社用設備

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 金額 (千円) | 完成年月 |
|------|--------------------------|--------------------|----------------|------------|-------------------------|
| 提出会社 | 本社・本社営業所・錦工場 (名古屋市中区) | 自動車サービス事業、 全社共通 | OA機器他 | 4,698 | 平成19年4月、5月、 8月、9月 |
| | 上丘物流倉庫 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | 工場改修、OA 機器他 | 9,391 | 平成19年4月、5月、 6月、9月 |
| | 豊田工場、営業所 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | 工場再開発他 | 38,542 | 平成19年4月～9月 |
| | 豊田社員寮 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業他 | 社員寮 | 114,992 | 平成19年6月、7月 |
| | 名港工場、営業所 (愛知県海部郡飛島村) | 物流サービス事業 | 工場改修他 | 41,871 | 平成19年4月、5月、 6月、8月、9月 |
| | 稲沢工場、営業所(奥田) (愛知県稲沢市) | 自動車サービス事業他 | 業務車両、 OA機器他 | 5,584 | 平成19年4月、6月、 8月、9月 |
| | 志賀営業所 (名古屋市北区) | その他の事業 | OA機器他 | 3,760 | 平成19年8月、9月 |
| | 大口事業所 (愛知県丹羽郡大口町) | 物流サービス事業 | 自家用運搬具他 | 3,083 | 平成19年5月～7月 |
| | 上郷事業所 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | 自家用運搬具他 | 4,914 | 平成19年4月、6月、 7月、8月 |

(ロ) 賃貸設備

当中間連結会計期間における賃貸設備の投資額は93,366千円、売却・除却は75,628千円(帳簿価額)であります。

(2) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(3) 新たに確定した計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 12,070,000 | 12,070,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | — |
| 計 | 12,070,000 | 12,070,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 12,070,000 | — | 3,580,350 | — | 3,390,000 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------|-------------------|---------------|---------------------------------|
| 木村株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目8番2号 | 3,025 | 25.06 |
| 豊田通商株式会社 | 名古屋市中村区名駅4丁目9番8号 | 1,000 | 8.28 |
| 木村 幸夫 | 名古屋市昭和区 | 596 | 4.94 |
| 木村 昭二 | 名古屋市千種区 | 591 | 4.89 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 381 | 3.15 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 330 | 2.73 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 330 | 2.73 |
| キムラユニティー社員持株会 | 名古屋市中区錦3丁目8番32号 | 329 | 2.72 |
| 絲丹株式会社 | 名古屋市中村区則武1丁目13-9 | 324 | 2.68 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 286 | 2.36 |
| 計 | — | 7,194 | 59.60 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 1,300 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 12,068,400 | 120,684 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | — | — |
| 発行済株式総数 | 12,070,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 120,684 | — |

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| キムラユニティー株式会 社 | 名古屋市中区錦3丁 目8番32号 | 1,300 | — | 1,300 | 0.01 |
| 計 | — | 1,300 | — | 1,300 | 0.01 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,232 | 1,215 | 1,249 | 1,248 | 1,234 | 1,145 |
| 最低(円) | 1,166 | 1,170 | 1,200 | 1,197 | 1,100 | 1,085 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,786,617 | | 3,135,128 | | 3,022,308 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | ※3 | 4,919,412 | | 4,951,177 | | 5,754,332 | |
| 3. たな卸資産 | | 469,314 | | 488,403 | | 453,784 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 237,719 | | 245,687 | | 251,569 | |
| 5. その他 | | 592,751 | | 613,974 | | 386,634 | |
| 貸倒引当金 | | △5,100 | | △4,500 | | △5,000 | |
| 流動資産合計 | | 9,000,716 | 28.5 | 9,429,870 | 29.6 | 9,863,630 | 30.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 6,643,322 | | 6,598,407 | | 6,662,193 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 471,525 | | 453,350 | | 474,088 | |
| (3) 賃貸資産 | | 2,081,990 | | 1,219,496 | | 1,598,359 | |
| (4) 土地 | ※2 | 5,762,874 | | 6,162,393 | | 6,161,997 | |
| (5) その他 | | 356,627 | 15,316,340 | 357,032 | 14,790,679 | 359,207 | 15,255,847 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | 113,252 | | 67,483 | | 84,939 | |
| (2) その他 | | 332,286 | 445,539 | 337,816 | 405,299 | 342,541 | 427,480 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,033,485 | | 4,165,626 | | 4,206,018 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 335,769 | | 339,916 | | 309,481 | |
| (3) その他 | | 2,491,943 | | 2,781,055 | | 2,544,827 | |
| 貸倒引当金 | | △9,047 | 6,852,150 | △5,107 | 7,281,491 | △7,181 | 7,053,146 |
| 固定資産合計 | | 22,614,029 | 71.5 | 22,477,470 | 70.4 | 22,736,474 | 69.7 |
| 資産合計 | | 31,614,745 | 100.0 | 31,907,340 | 100.0 | 32,600,104 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 975,950 | | 889,710 | | 1,381,420 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 1,949,500 | | 707,640 | | 852,720 | |
| 3. 一年以内償還予定 社債 | | 300,000 | | — | | 300,000 | |
| 4. 一年以内返済予定 長期借入金 | ※2 | 786,400 | | — | | 500,000 | |
| 5. 未払費用 | | 1,729,290 | | 2,008,108 | | 2,043,302 | |
| 6. 未払法人税等 | | 383,044 | | 185,327 | | 360,706 | |
| 7. 賞与引当金 | | 431,925 | | 473,248 | | 446,486 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | — | | — | | 25,000 | |
| 9. その他 | | 641,936 | | 587,667 | | 710,659 | |
| 流動負債合計 | | 7,198,047 | 22.8 | 4,851,702 | 15.2 | 6,620,296 | 20.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | — | | 2,000,000 | | 1,000,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,306,276 | | 2,122,434 | | 2,230,311 | |
| 3. 役員退職引当金 | | 364,317 | | 337,877 | | 378,947 | |
| 4. 再評価に係る繰延 税金負債 | | 1,141,849 | | 1,141,849 | | 1,141,849 | |
| 5. その他 | | 2,631 | | 4,584 | | 5,940 | |
| 固定負債合計 | | 3,815,075 | 12.0 | 5,606,746 | 17.6 | 4,757,048 | 14.6 |
| 負債合計 | | 11,013,122 | 34.8 | 10,458,448 | 32.8 | 11,377,345 | 34.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 3,580,350 | 11.3 | 3,580,350 | 11.2 | 3,580,350 | 11.0 |
| 2. 資本剰余金 | | 3,420,139 | 10.8 | 3,420,139 | 10.7 | 3,420,139 | 10.5 |
| 3. 利益剰余金 | | 11,944,434 | 37.8 | 12,592,444 | 39.5 | 12,418,827 | 38.1 |
| 4. 自己株式 | | △1,186 | △0.0 | △1,186 | △0.0 | △1,186 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 18,943,738 | 59.9 | 19,591,748 | 61.4 | 19,418,130 | 59.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | 1,271,980 | 4.0 | 1,194,123 | 3.7 | 1,318,766 | 4.0 |
| 2. 土地再評価差額金 | | 117,713 | 0.4 | 117,713 | 0.4 | 117,713 | 0.4 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | 102,252 | 0.4 | 362,483 | 1.1 | 196,245 | 0.6 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 1,491,946 | 4.8 | 1,674,320 | 5.2 | 1,632,725 | 5.0 |
| III 少数株主持分 | | 165,938 | 0.5 | 182,822 | 0.6 | 171,901 | 0.5 |
| 純資産合計 | | 20,601,623 | 65.2 | 21,448,891 | 67.2 | 21,222,758 | 65.1 |
| 負債純資産合計 | | 31,614,745 | 100.0 | 31,907,340 | 100.0 | 32,600,104 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 17,900,379 | 100.0 | 19,266,514 | 100.0 | 37,140,161 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 15,052,405 | 84.1 | 16,366,283 | 85.0 | 31,202,084 | 84.0 |
| 売上総利益 | | 2,847,974 | 15.9 | 2,900,230 | 15.0 | 5,938,076 | 16.0 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | 2,279,420 | 12.7 | 2,358,056 | 12.2 | 4,557,232 | 12.3 |
| 営業利益 | | 568,553 | 3.2 | 542,174 | 2.8 | 1,380,844 | 3.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,037 | | 1,651 | | 2,327 | |
| 2. 受取配当金 | | 23,897 | | 35,110 | | 38,829 | |
| 3. 受取手数料 | | 11,001 | | 9,143 | | 21,817 | |
| 4. 持分法による投資 利益 | | 107,075 | | 99,237 | | 206,801 | |
| 5. その他 | | 33,117 | 176,130 | 37,023 | 182,165 | 57,237 | 327,014 |
| 1.0 | | | | | | | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 33,998 | | 33,878 | | 63,484 | |
| 2. 株式関連費用 | | 10,295 | | — | | 10,295 | |
| 3. 開業費 | | 18,673 | | — | | 18,685 | |
| 4. 為替差損 | | — | | 7,085 | | — | |
| 5. その他 | | 3,259 | 66,225 | 2,058 | 43,022 | 11,852 | 104,318 |
| 0.4 | | | | | | | 0.3 |
| 經常利益 | | 678,457 | 3.8 | 681,317 | 3.5 | 1,603,540 | 4.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 2,134 | | 775 | | 4,374 | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | — | 2,134 | — | 775 | 49,124 | 53,499 |
| 0.0 | | | | | | | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※3 | 44,442 | | 144,856 | | 49,618 | |
| 2. 固定資産売却損 | ※4 | 242 | | 1,514 | | 457 | |
| 3. その他 | | 2,825 | 47,510 | 4,649 | 151,021 | 23,237 | 73,312 |
| 0.3 | | | | | | | 0.2 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 633,081 | 3.5 | 531,072 | 2.7 | 1,583,727 | 4.3 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 340,578 | | 155,680 | | 693,188 | |
| 法人税等調整額 | | △13,334 | 327,244 | 50,241 | 205,921 | 13,262 | 706,450 |
| 1.8 | | | | | | | 1.9 |
| 少数株主利益 (△ は少数株主損失) | | △1,687 | △0.0 | 6,710 | 0.0 | △1,189 | △0.0 |
| 中間 (当期) 純利 益 | | 307,524 | 1.7 | 318,440 | 1.6 | 878,465 | 2.4 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,420,139 | 11,782,596 | △1,186 | 18,781,899 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △120,686 | | △120,686 |
| 役員賞与（注） | | | △25,000 | | △25,000 |
| 中間純利益 | | | 307,524 | | 307,524 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | 161,838 | — | 161,838 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,420,139 | 11,944,434 | △1,186 | 18,943,738 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|----------|------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,423,363 | 117,713 | 78,397 | 1,619,474 | 165,347 | 20,566,722 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △120,686 |
| 役員賞与（注） | | | | | | △25,000 |
| 中間純利益 | | | | | | 307,524 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △151,382 | — | 23,854 | △127,527 | 590 | △126,937 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △151,382 | — | 23,854 | △127,527 | 590 | 34,901 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,271,980 | 117,713 | 102,252 | 1,491,946 | 165,938 | 20,601,623 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,420,139 | 12,418,827 | △1,186 | 19,418,130 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △144,823 | | △144,823 |
| 中間純利益 | | | 318,440 | | 318,440 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | 173,617 | — | 173,617 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,420,139 | 12,592,444 | △1,186 | 19,591,748 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,318,766 | 117,713 | 196,245 | 1,632,725 | 171,901 | 21,222,758 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △144,823 |
| 中間純利益 | | | | | | 318,440 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △124,642 | — | 166,237 | 41,595 | 10,920 | 52,515 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △124,642 | — | 166,237 | 41,595 | 10,920 | 226,132 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 1,194,123 | 117,713 | 362,483 | 1,674,320 | 182,822 | 21,448,891 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,420,139 | 11,782,596 | △1,186 | 18,781,899 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △120,686 | | △120,686 |
| 剰余金の配当 | | | △96,548 | | △96,548 |
| 役員賞与（注） | | | △25,000 | | △25,000 |
| 当期純利益 | | | 878,465 | | 878,465 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 636,231 | — | 636,231 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,420,139 | 12,418,827 | △1,186 | 19,418,130 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|----------|------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,423,363 | 117,713 | 78,397 | 1,619,474 | 165,347 | 20,566,722 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △120,686 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △96,548 |
| 役員賞与（注） | | | | | | △25,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 878,465 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △104,596 | — | 117,848 | 13,251 | 6,554 | 19,805 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △104,596 | — | 117,848 | 13,251 | 6,554 | 656,036 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,318,766 | 117,713 | 196,245 | 1,632,725 | 171,901 | 21,222,758 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 633,081 | 531,072 | 1,583,727 |
| 減価償却費 | | 935,874 | 730,949 | 1,768,499 |
| のれん償却額 | | 28,313 | 28,884 | 56,626 |
| 持分法による投資利益 | | △107,075 | △99,237 | △206,801 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少 : △) | | 1,385 | △2,574 | △580 |
| 賞与引当金の増減額 (減少 : △) | | 15,280 | 26,553 | 29,432 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少 : △) | | △60,230 | △107,876 | △136,195 |
| 役員賞与引当金の増減額 (減少 : △) | | — | △25,000 | 25,000 |
| 役員退職引当金の増減額 (減少 : △) | | 14,250 | △41,070 | 28,880 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △24,964 | △36,978 | △41,303 |
| 支払利息 | | 36,806 | 36,816 | 68,810 |
| 投資有価証券売却益 | | △772 | — | △49,897 |
| 有形固定資産売却益 | | △199,650 | △203,907 | △396,260 |
| 有形固定資産除却損 | | 44,442 | 144,856 | 49,618 |
| 有形固定資産売却損 | | 242 | 1,514 | 457 |
| その他投資の評価損 | | — | 6,449 | — |
| 売上債権の増減額 (増加 : △) | | 533,144 | 843,042 | △313,437 |
| たな卸資産の増減額 (増加 : △) | | △140,508 | △29,941 | △121,416 |
| その他流動資産の増減額 (増加 : △) | | △241,990 | △224,088 | △34,360 |
| 仕入債務の増減額 (減少 : △) | | △162,611 | △498,588 | 233,450 |
| その他の流動負債の増減額 (減少 : △) | | △68,160 | △137,026 | 338,653 |
| 役員賞与の支払額 | | △25,000 | — | △25,000 |
| 小計 | | 1,211,858 | 943,850 | 2,857,901 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 84,301 | 99,173 | 100,563 |
| 利息の支払額 | | △38,053 | △37,538 | △70,001 |
| 法人税等の支払額 | | △368,434 | △364,934 | △774,222 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 889,672 | 640,551 | 2,114,241 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,075,000 | △388,256 | △1,839,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 291,861 | 247,053 | 601,437 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △12,847 | △668 | △56,564 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 10,810 | — | 90,710 |
| その他の投資の取得による支出 | | △151,375 | △330,048 | △286,996 |
| その他の投資の売却による収入 | | 26,128 | 42,054 | 38,312 |
| 貸付けの回収による収入 | | 45,294 | 294 | 90,588 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △865,128 | △429,571 | △1,361,835 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 2,058,762 | 400,000 | 1,845,952 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △1,300,000 | △557,360 | △2,200,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △500,000 | △500,000 | △786,587 |
| 社債償還による支出 | | △500,000 | △300,000 | △500,000 |
| 配当金の支払額 | | △120,596 | △144,664 | △217,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △361,834 | △102,024 | △857,772 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,318 | 3,862 | 5,085 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | △335,971 | 112,819 | △100,280 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,722,589 | 2,622,308 | 2,722,589 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ | 2,386,617 | 2,735,128 | 2,622,308 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda TTK Logistics(Thailand)Co., Ltd. TK Logistica de Mexico S.d e R.L.de C.V. (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。 | (1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda TTK Logistics(Thailand)Co., Ltd. TK Logistica de Mexico S.d e R.L.de C.V. (2) 持分法を適用していない関連会社 同左 (3) 同左 | (1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda TTK Logistics(Thailand)Co., Ltd. TK Logistica de Mexico S.d e R.L.de C.V. (2) 持分法を適用していない関連会社 同左 (3) 持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社のうち KIMURA, INC.、天津木 村進和有限公司及び広州広汽木村 進和倉庫有限公司の中間決算日 は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、中 間連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。 | 同左 | 連結子会社のうち KIMURA, INC.、天津木 村進和物流有限公司及び広州広汽 木村進和倉庫有限公司の決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決 算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商品 自動車……個別法による原価法 その他……月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品 木製格納器具製品……月次総平均法による原価法 その他……個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法（主な耐用年数1年～6年）</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商品 同左</p> <p>ロ. 製品 同左</p> <p>ハ. 原材料 同左</p> <p>ニ. 仕掛品 同左</p> <p>ホ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産 同左</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商品 自動車……個別法による原価法 その他……月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品 木製格納器具製品……月次総平均法による原価法 その他……個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース資産……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法（主な耐用年数1年～6年）</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|---|
| | <p>レンタル資産……定率法 (主な耐用年数3年～4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は、定額法によっており、その他は定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>レンタル資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は、定額法によっており、その他は定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,545千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,603千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> | <p>レンタル資産……定率法 (主な耐用年数3年～4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は、定額法によっており、その他は定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 中間連結会計期間においては支給見込額の当中間連結会計期間負担額を合理的に見積ることが困難であるため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> | <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,435,685千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,050,856千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は1,500,472千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,093,244千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,665,818千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,496,203千円</p> |
| <p>※2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 1,329,010千円 土地 2,755,953 計 4,084,963 (ロ)担保付債務 短期借入金 1,400,000千円 一年以内返済 700,000 予定長期借入金 計 2,100,000</p> | <p>※2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 1,175,481千円 土地 2,755,953 計 3,931,434 (ロ)担保付債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 2,000,000 計 2,400,000</p> | <p>※2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 1,290,790千円 土地 2,755,953 計 4,046,743 (ロ)担保付債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返済 500,000 予定長期借入金 長期借入金 1,000,000 計 1,700,000</p> |
| <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,915千円</p> | <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,412千円</p> | <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8,578千円</p> |
| <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行高 700,000 差引残 3,100,000</p> | <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,950,000千円 借入実行高 200,000 差引残 3,750,000</p> | <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,950,000千円 借入実行高 - 差引残 3,950,000</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 310,016千円 給与手当 833,042 賞与引当金繰入額 93,166 役員退職引当金繰入額 14,350 退職給付費用 46,724 減価償却費 70,283 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 313,907千円 給与手当 888,875 賞与引当金繰入額 95,819 役員退職引当金繰入額 13,120 退職給付費用 44,643 減価償却費 76,531 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 573,559千円 給与手当 1,774,987 賞与引当金繰入額 128,815 役員退職引当金繰入額 28,980 退職給付費用 93,529 減価償却費 159,314 |
| ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,963千円 その他(工具器具及び備品) 170 計 2,134 | ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 775千円 | ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,203千円 その他(工具器具及び備品) 170 計 4,374 |
| ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 31,672千円 機械装置及び運搬具 8,786 その他(工具器具及び備品) 3,983 計 44,442 | ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 134,963千円 機械装置及び運搬具 6,490 その他(工具器具及び備品) 3,403 計 144,856 | ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 32,564千円 機械装置及び運搬具 11,866 その他(工具器具及び備品) 5,186 計 49,618 |
| ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 242千円 | ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,514千円 | ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 457千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,070,000 | — | — | 12,070,000 |
| 合計 | 12,070,000 | — | — | 12,070,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,399 | — | — | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | — | — | 1,399 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,686 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 96,548 | 利益剰余金 | 8 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間 末株式数（株） |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,070,000 | — | — | 12,070,000 |
| 合計 | 12,070,000 | — | — | 12,070,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,399 | — | — | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | — | — | 1,399 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 144,823 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 108,617 | 利益剰余金 | 9 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月5日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,070,000 | — | — | 12,070,000 |
| 合計 | 12,070,000 | — | — | 12,070,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,399 | — | — | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | — | — | 1,399 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,686 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |
| 平成18年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 96,548 | 8 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 144,823 | 利益剰余金 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金 2,786,617千円 | 現金及び預金 3,135,128千円 | 現金及び預金 3,022,308千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △400,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △400,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △400,000 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,386,617</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,735,128</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,622,308</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| (借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | (借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | (借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 賃貸資産 | 9,643,724 | 3,196,021 | 6,447,703 | 賃貸資産 | 12,559,197 | 5,112,725 | 7,446,471 | 賃貸資産 | 11,160,267 | 4,064,138 | 7,096,128 |
| 機械装置及び運搬具 | 128,192 | 69,323 | 58,868 | 機械装置及び運搬具 | 106,420 | 70,044 | 36,375 | 機械装置及び運搬具 | 106,420 | 59,402 | 47,017 |
| その他(工具器具及び備品) | 155,086 | 68,946 | 86,140 | その他(工具器具及び備品) | 173,182 | 91,298 | 81,884 | その他(工具器具及び備品) | 163,182 | 76,813 | 86,368 |
| 計 | 9,927,003 | 3,334,291 | 6,592,712 | 計 | 12,838,799 | 5,274,068 | 7,564,731 | 計 | 11,429,869 | 4,200,355 | 7,229,513 |
| (注) 取得価額相当額は、原則法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,010,470千円 1年超 4,761,674 合計 6,772,145 | | | | (注) 取得価額相当額は、原則法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,610,076千円 1年超 5,213,178 合計 7,823,254 | | | | (注) 取得価額相当額は、原則法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,337,310千円 1年超 5,110,515 合計 7,447,826 | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、原則法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,099,347千円 減価償却費相当額 979,710 支払利息相当額 160,171 | | | | (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、原則法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,477,374千円 減価償却費相当額 1,309,577 支払利息相当額 210,435 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、原則法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,400,726千円 減価償却費相当額 2,137,795 支払利息相当額 346,718 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 252,205千円 1年超 320,635 合計 572,840 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 258,950千円 1年超 299,260 合計 558,211 (減損損失について) 同左 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 256,298千円 1年超 302,608 合計 558,906 (減損損失について) 同左 | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|------|------------|-----------|------------|------|-------------|-----|-----------|----|------------|--------|-------------|-------|-----------|---------|---------|------|-------------|-----|-----------|----|-----------|---|--|--------------|---------------------|--------------------|------|------------|------------|------------|------|-------------|-----|-----------|----|------------|--------|-------------|-------|-----------|---------|---------|------|-------------|-----|-----------|----|-----------|---|--|--------------|---------------------|--------------|------|------------|-----------|------------|------|-------------|-----|-----------|----|------------|--------|-------------|-------|-----------|---------|---------|------|-------------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">22,206,206</td> <td style="text-align: right;">9,726,601</td> <td style="text-align: right;">12,479,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,356,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,595,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,952,621</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,243,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,228,634</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153,225</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,594,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,695,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289,553</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | 賃貸資産 | 22,206,206 | 9,726,601 | 12,479,604 | 1年以内 | 4,356,659千円 | 1年超 | 7,595,961 | 合計 | 11,952,621 | 受取リース料 | 2,243,661千円 | 減価償却費 | 1,228,634 | 受取利息相当額 | 153,225 | 1年以内 | 1,594,518千円 | 1年超 | 1,695,034 | 合計 | 3,289,553 | <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">23,166,441</td> <td style="text-align: right;">10,390,424</td> <td style="text-align: right;">12,776,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,469,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,596,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,065,825</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,341,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,308,157</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164,212</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,710,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613,927</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | 賃貸資産 | 23,166,441 | 10,390,424 | 12,776,016 | 1年以内 | 4,469,422千円 | 1年超 | 7,596,402 | 合計 | 12,065,825 | 受取リース料 | 2,341,672千円 | 減価償却費 | 1,308,157 | 受取利息相当額 | 164,212 | 1年以内 | 1,710,034千円 | 1年超 | 1,903,893 | 合計 | 3,613,927 | <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">22,631,537</td> <td style="text-align: right;">9,999,490</td> <td style="text-align: right;">12,632,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,403,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,604,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,007,343</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,288,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,374,173</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307,613</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,629,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,882,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,285</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 賃貸資産 | 22,631,537 | 9,999,490 | 12,632,046 | 1年以内 | 4,403,198千円 | 1年超 | 7,604,144 | 合計 | 12,007,343 | 受取リース料 | 4,288,856千円 | 減価償却費 | 2,374,173 | 受取利息相当額 | 307,613 | 1年以内 | 1,629,041千円 | 1年超 | 1,882,243 | 合計 | 3,511,285 |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 22,206,206 | 9,726,601 | 12,479,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,356,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,595,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,952,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 2,243,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,228,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 153,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,594,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,695,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,289,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 23,166,441 | 10,390,424 | 12,776,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,469,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,596,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,065,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 2,341,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,308,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 164,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,710,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,903,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,613,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 22,631,537 | 9,999,490 | 12,632,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,403,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,604,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,007,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 4,288,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,374,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 307,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,629,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,882,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,511,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|-----------|
| (1) 株式 | 784,004 | 2,892,365 | 2,108,360 |
| (2) その他 | 17,287 | 17,089 | △198 |
| 合計 | 801,292 | 2,909,454 | 2,108,162 |

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 208,000 |

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|-----------|
| (1) 株式 | 802,714 | 2,743,116 | 1,940,402 |
| (2) その他 | 12,187 | 12,024 | △163 |
| 合計 | 814,902 | 2,755,140 | 1,940,238 |

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 208,000 |

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|----------------|-----------|
| (1) 株式 | 802,046 | 2,941,863 | 2,139,817 |
| (2) その他 | 12,187 | 12,046 | △141 |
| 合計 | 814,234 | 2,953,909 | 2,139,675 |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 208,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 物流サービス事業 (千円) | 自動車サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------------|-------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,901,348 | 6,068,707 | 930,323 | 17,900,379 | — | 17,900,379 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 32,877 | 436,222 | 469,100 | △469,100 | — |
| 計 | 10,901,348 | 6,101,585 | 1,366,546 | 18,369,479 | △469,100 | 17,900,379 |
| 営業費用 | 10,420,878 | 5,612,082 | 1,362,366 | 17,395,327 | △63,501 | 17,331,825 |
| 営業利益 | 480,469 | 489,503 | 4,179 | 974,152 | △405,598 | 568,553 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

| 事業区分 | 主要製品、サービス |
|-----------|---------------------------------|
| 物流サービス事業 | 包装、格納器具製品製造 |
| 自動車サービス事業 | 自動車リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他 |
| その他の事業 | 情報サービス、人材サービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は410,402千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 物流サービス事業 (千円) | 自動車サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------------|-------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,908,664 | 6,101,735 | 1,256,113 | 19,266,514 | — | 19,266,514 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 32,215 | 338,943 | 371,159 | △371,159 | — |
| 計 | 11,908,664 | 6,133,951 | 1,595,057 | 19,637,674 | △371,159 | 19,266,514 |
| 営業費用 | 11,379,971 | 5,713,439 | 1,562,902 | 18,656,313 | △68,026 | 18,724,340 |
| 営業利益 | 528,693 | 420,511 | 32,155 | 981,360 | △439,186 | 542,174 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

| 事業区分 | 主要製品、サービス |
|-----------|---------------------------------|
| 物流サービス事業 | 包装、格納器具製品製造 |
| 自動車サービス事業 | 自動車リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他 |
| その他の事業 | 情報サービス、人材サービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は442,856千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 物流サービス事業 (千円) | 自動車サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,685,555 | 12,324,044 | 2,130,561 | 37,140,161 | — | 37,140,161 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 66,736 | 830,797 | 897,533 | △897,533 | — |
| 計 | 22,685,555 | 12,390,780 | 2,961,358 | 38,037,694 | △897,533 | 37,140,161 |
| 営業費用 | 21,463,353 | 11,452,709 | 2,903,584 | 35,819,647 | △60,330 | 35,759,316 |
| 営業利益 | 1,222,201 | 938,071 | 57,774 | 2,218,047 | △837,203 | 1,380,844 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

| 事業区分 | 主要製品、サービス |
|-----------|---------------------------------|
| 物流サービス事業 | 包装、格納器具製品製造 |
| 自動車サービス事業 | 自動車リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他 |
| その他の事業 | 情報サービス、人材サービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は845,910千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,693円29銭 | 1,762円09銭 | 1,744円26銭 |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | 25円48銭 | 26円38銭 | 72円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間（当期）純利益（千円） | 307,524 | 318,440 | 878,465 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 307,524 | 318,440 | 878,465 |
| 期中平均株式数（株） | 12,068,601 | 12,068,601 | 12,068,601 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 20,601,623 | 21,448,891 | 21,222,758 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 165,938 | 182,822 | 171,901 |
| （うち少数株主持分） | (165,938) | (182,822) | (171,901) |
| 普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円） | 20,435,685 | 21,266,069 | 21,050,857 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株） | 12,068,601 | 12,068,601 | 12,068,601 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,532,536 | | 2,948,239 | | 2,853,072 | |
| 2. 受取手形 | ※3 | 93,655 | | 121,421 | | 61,887 | |
| 3. 売掛金 | | 4,451,397 | | 4,405,710 | | 4,963,149 | |
| 4. たな卸資産 | | 271,663 | | 352,163 | | 285,102 | |
| 5. その他 | | 803,274 | | 821,459 | | 604,912 | |
| 貸倒引当金 | | △5,100 | | △4,500 | | △5,000 | |
| 流動資産合計 | | 8,147,426 | 27.2 | 8,644,494 | 28.6 | 8,763,124 | 28.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 4,902,940 | | 4,844,627 | | 4,911,478 | |
| (2) 賃貸資産 | | 2,081,990 | | 1,219,496 | | 1,598,359 | |
| (3) 土地 | ※2 | 5,751,888 | | 6,150,758 | | 6,150,758 | |
| (4) その他 | | 1,013,366 | | 934,694 | | 970,113 | |
| 有形固定資産合計 | | 13,750,186 | | 13,149,576 | | 13,630,710 | |
| 2. 無形固定資産 | | 297,103 | | 312,075 | | 306,592 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,944,666 | | 4,805,352 | | 5,004,121 | |
| (2) 関係会社長期貸付金 | | 285,437 | | 468,650 | | 193,400 | |
| (3) その他 | | 3,424,266 | | 3,760,743 | | 3,469,568 | |
| 貸倒引当金 | | △9,047 | | △5,107 | | △7,181 | |
| 投資損失引当金 | | △921,305 | | △916,394 | | △956,481 | |
| 投資その他の資産合計 | | 7,724,016 | | 8,113,243 | | 7,703,426 | |
| 固定資産合計 | | 21,771,306 | 72.8 | 21,574,896 | 71.4 | 21,640,728 | 71.2 |
| 資産合計 | | 29,918,733 | 100.0 | 30,219,390 | 100.0 | 30,403,852 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 778,147 | | 774,128 | | 1,015,971 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 1,400,000 | | 400,000 | | 200,000 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | | 300,000 | | — | | 300,000 | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | ※2 | 700,000 | | — | | 500,000 | |
| 5. 未払費用 | | 1,662,846 | | 1,932,484 | | 1,904,233 | |
| 6. 未払法人税等 | | 378,513 | | 180,627 | | 355,260 | |
| 7. 賞与引当金 | | 431,313 | | 472,648 | | 446,486 | |
| 8. その他 | | 536,451 | | 559,124 | | 643,401 | |
| 流動負債合計 | | 6,187,272 | 20.7 | 4,319,013 | 14.3 | 5,365,353 | 17.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | — | | 2,000,000 | | 1,000,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,306,276 | | 2,122,434 | | 2,230,311 | |
| 3. 役員退職引当金 | | 364,317 | | 337,877 | | 378,947 | |
| 4. 再評価に係る繰延 税金負債 | | 1,141,849 | | 1,141,849 | | 1,141,849 | |
| 固定負債合計 | | 3,812,443 | 12.7 | 5,602,161 | 18.5 | 4,751,108 | 15.6 |
| 負債合計 | | 9,999,716 | 33.4 | 9,921,175 | 32.8 | 10,116,461 | 33.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,580,350 | 12.0 | 3,580,350 | 11.8 | 3,580,350 | 11.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,390,000 | | 3,390,000 | | 3,390,000 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 30,139 | | 30,139 | | 30,139 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,420,139 | 11.4 | 3,420,139 | 11.3 | 3,420,139 | 11.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 667,870 | | 667,870 | | 667,870 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 9,889,640 | | 10,389,640 | | 9,889,640 | |
| 繰越利益剰余金 | | 972,508 | | 929,564 | | 1,294,096 | |
| 利益剰余金合計 | | 11,530,018 | 38.5 | 11,987,074 | 39.7 | 11,851,607 | 39.0 |
| 4 自己株式 | | △1,186 | △0.0 | △1,186 | △0.0 | △1,186 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 18,529,322 | 61.9 | 18,986,378 | 62.8 | 18,850,910 | 62.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評 価差額金 | | 1,271,980 | 4.3 | 1,194,123 | 4.0 | 1,318,766 | 4.3 |
| 2 土地再評価差額金 | | 117,713 | 0.4 | 117,713 | 0.4 | 117,713 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 1,389,694 | 4.7 | 1,311,837 | 4.4 | 1,436,480 | 4.7 |
| 純資産合計 | | 19,919,016 | 66.6 | 20,298,215 | 67.2 | 20,287,391 | 66.7 |
| 負債純資産合計 | | 29,918,733 | 100.0 | 30,219,390 | 100.0 | 30,403,852 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | 16,994,351 | 100.0 | 17,552,199 | 100.0 | 34,584,159 | 100.0 | | | |
| II 売上原価 | | 14,221,584 | 83.7 | 14,937,009 | 85.1 | 29,002,732 | 83.9 | | | |
| 売上総利益 | | 2,772,766 | 16.3 | 2,615,189 | 14.9 | 5,581,426 | 16.1 | | | |
| III 販売費及び一般管理 費 | | 2,103,912 | 12.4 | 2,130,273 | 12.1 | 4,156,591 | 12.0 | | | |
| 営業利益 | | 668,854 | 3.9 | 484,915 | 2.8 | 1,424,835 | 4.1 | | | |
| IV 営業外収益 | ※1 | 122,893 | 0.7 | 139,259 | 0.8 | 181,947 | 0.5 | | | |
| V 営業外費用 | ※2 | 28,464 | 0.1 | 27,984 | 0.2 | 51,059 | 0.1 | | | |
| 経常利益 | | 763,282 | 4.5 | 596,190 | 3.4 | 1,555,722 | 4.5 | | | |
| VI 特別利益 | ※3 | 2,134 | 0.0 | 47,795 | 0.3 | 53,499 | 0.1 | | | |
| VII 特別損失 | ※4 | 138,102 | 0.8 | 157,953 | 0.9 | 188,559 | 0.5 | | | |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 627,314 | 3.7 | 486,032 | 2.8 | 1,420,662 | 4.1 | | | |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 340,000 | | 155,500 | | 687,500 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △14,448 | 325,551 | 1.9 | 50,241 | 205,741 | 1.2 | 13,262 | 700,762 | 2.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 301,762 | 1.8 | | 280,290 | 1.6 | | 719,900 | 2.1 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,390,000 | 30,139 | 3,420,139 | 667,870 | 9,589,640 | 1,116,431 | 11,373,941 | △1,186 | 18,373,245 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 て（注） | | | | | | 300,000 | △300,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 （注） | | | | | | | △120,686 | △120,686 | | △120,686 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | △25,000 | △25,000 | | △25,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 301,762 | 301,762 | | 301,762 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | — | 300,000 | △143,923 | 156,076 | — | 156,076 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,390,000 | 30,139 | 3,420,139 | 667,870 | 9,889,640 | 972,508 | 11,530,018 | △1,186 | 18,529,322 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,423,363 | 117,713 | 1,541,076 | 19,914,322 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 て（注） | | | | — |
| 剰余金の配当 （注） | | | | △120,686 |
| 役員賞与（注） | | | | △25,000 |
| 中間純利益 | | | | 301,762 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額） | △151,382 | — | △151,382 | △151,382 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △151,382 | — | △151,382 | 4,694 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,271,980 | 117,713 | 1,389,694 | 19,919,016 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,390,000 | 30,139 | 3,420,139 | 667,870 | 9,889,640 | 1,294,096 | 11,851,607 | △1,186 | 18,850,910 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 て | | | | | | 500,000 | △500,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △144,823 | △144,823 | | △144,823 |
| 中間純利益 | | | | | | | 280,290 | 280,290 | | 280,290 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | — | 500,000 | △364,532 | 135,467 | — | 135,467 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,390,000 | 30,139 | 3,420,139 | 667,870 | 10,389,640 | 929,564 | 11,987,074 | △1,186 | 18,986,378 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,318,766 | 117,713 | 1,436,480 | 20,287,391 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 て | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △144,823 |
| 中間純利益 | | | | 280,290 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額） | △124,642 | — | △124,642 | △124,642 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △124,642 | — | △124,642 | 10,824 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 1,194,123 | 117,713 | 1,311,837 | 20,298,215 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,390,000 | 30,139 | 3,420,139 | 667,870 | 9,589,640 | 1,116,431 | 11,373,941 | △1,186 | 18,373,245 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 （注） | | | | | | 300,000 | △300,000 | — | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △120,686 | △120,686 | | △120,686 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △96,548 | △96,548 | | △96,548 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | △25,000 | △25,000 | | △25,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 719,900 | 719,900 | | 719,900 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額 合計（千円） | — | — | — | — | — | 300,000 | 177,665 | 477,665 | — | 477,665 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,580,350 | 3,390,000 | 30,139 | 3,420,139 | 667,870 | 9,889,640 | 1,294,096 | 11,851,607 | △1,186 | 18,850,910 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,423,363 | 117,713 | 1,541,076 | 19,914,322 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 （注） | | | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | △120,686 |
| 剰余金の配当 | | | | △96,548 |
| 役員賞与（注） | | | | △25,000 |
| 当期純利益 | | | | 719,900 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | △104,596 | — | △104,596 | △104,596 |
| 事業年度中の変動額 合計（千円） | △104,596 | — | △104,596 | 373,068 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,318,766 | 117,713 | 1,436,480 | 20,287,391 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 商品 自動車……個別法による原価法 その他……月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品 木製格納器具製品……月次総平均法による原価法 その他……個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 商品 同左</p> <p>ロ. 製品 同左</p> <p>ハ. 原材料 同左</p> <p>ニ. 仕掛品 同左</p> <p>ホ. 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 商品 自動車……個別法による原価法 その他……月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品 木製格納器具製品……月次総平均法による原価法 その他……個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産</p> <p>リース資産……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数 1年～6年)</p> <p>レンタル資産……定率法 (主な耐用年数 3年～4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)……定額法 (主な耐用年数 7年～50年)</p> <p>その他……定率法</p> <p>主な耐用年数 (機械及び装置 10年～15年)</p> <p>(車両運搬具 4年～6年)</p> <p>(工具器具及び備品 4年～15年)</p> | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産</p> <p>リース資産 同左</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,434千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,603千円減少しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産</p> <p>リース資産……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数 1年～6年)</p> <p>レンタル資産……定率法 (主な耐用年数 3年～4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)……定額法 (主な耐用年数 7年～50年)</p> <p>その他……定率法</p> <p>主な耐用年数 (機械及び装置 10年～15年)</p> <p>(車両運搬具 4年～6年)</p> <p>(工具器具及び備品 4年～15年)</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ロ. その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 (主な耐用年数 5年)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> | <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当中間会計期間では支給見込み額の当中間会計期間負担額を合理的に見積ることが困難であったため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> | <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ロ. その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 (主な耐用年数 5年)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。この変更による資本の部の金額への影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は1,435,493千円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,000,686千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,479,031千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,360,979千円 |
| ※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 1,329,010千円 土地 2,755,953 計 4,084,963 (ロ)担保付債務 短期借入金 1,400,000千円 一年以内返済予 700,000 定長期借入金 計 2,100,000 | ※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 1,175,481千円 土地 2,755,953 計 3,931,434 (ロ)担保付債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 2,000,000 計 2,400,000 | ※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 1,290,790千円 土地 2,755,953 計 4,046,743 (ロ)担保付債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返済予 500,000 定長期借入金 長期借入金 1,000,000 計 1,700,000 |
| ※3. 中間期末日満期手形 中間期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。 受取手形 6,915千円 | ※3. 中間期末日満期手形 中間期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期間末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。 受取手形 10,412千円 | ※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,578千円 |
| 4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,800,000千円 の総額 借入実行残高 700,000 差引残 3,100,000 | 4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,950,000千円 の総額 借入実行残高 200,000 差引残 3,750,000 | 4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,950,000千円 の総額 借入実行残高 - 差引残 3,950,000 |
| 5. 保証債務 子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 KIMURA, INC. 566,553千円 天津木村進和物流有限公司 65,835 広州広汽木村進和倉庫有限公司 52,668 計 685,056 | 5. 保証債務 子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 KIMURA, INC. 214,762千円 天津木村進和物流有限公司 69,615 広州広汽木村進和倉庫有限公司 77,968 計 362,346 | 5. 保証債務 子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 KIMURA, INC. 570,296千円 天津木村進和物流有限公司 67,995 広州広汽木村進和倉庫有限公司 76,154 計 714,446 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,952千円 受取配当金 73,745 | ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,822千円 受取配当金 97,888 | ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,095千円 受取配当金 88,678 |
| ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,798千円 社債利息 1,367 | ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 18,254千円 社債利息 641 為替差損 7,734 | ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28,738千円 社債利息 2,122 |
| ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 2,134千円 | ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 775千円 投資損失引当金戻入額 47,019 | ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 4,374千円 投資有価証券売却益 49,124 |
| ※4. 特別損失のうち重要なもの 投資損失引当金繰入額 90,591千円 | ※4. 特別損失のうち重要なもの 投資損失引当金繰入額 6,932千円 固定資産除却損 144,856 | ※4. 特別損失のうち重要なもの 投資損失引当金繰入額 125,767千円 |
| 5. 減価償却実施額 有形固定資産 856,879千円 無形固定資産 40,382 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 642,587千円 無形固定資産 40,367 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,614,613千円 無形固定資産 82,367 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株式数 (株) |
|------|------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,399 | — | — | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | — | — | 1,399 |

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株式数 (株) |
|------|------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,399 | — | — | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | — | — | 1,399 |

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,399 | — | — | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | — | — | 1,399 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| (借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | (借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | (借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 賃貸資産 | 9,643,724 | 3,196,021 | 6,447,703 | 賃貸資産 | 12,559,197 | 5,112,725 | 7,446,471 | 賃貸資産 | 11,160,267 | 4,064,138 | 7,096,128 |
| その他(車両運搬具) | 128,192 | 69,323 | 58,868 | その他(車両運搬具) | 106,420 | 70,044 | 36,375 | その他(車両運搬具) | 106,420 | 59,402 | 47,017 |
| その他(工具器具及び備品) | 155,086 | 68,946 | 86,140 | その他(工具器具及び備品) | 173,182 | 91,298 | 81,884 | その他(工具器具及び備品) | 163,182 | 76,813 | 86,368 |
| 合計 | 9,927,003 | 3,334,291 | 6,592,712 | 合計 | 12,838,799 | 5,274,068 | 7,564,731 | 合計 | 11,429,869 | 4,200,355 | 7,229,513 |
| (注) 取得価額相当額は、原則法にて算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,010,470千円 1年超 4,761,674 合計 6,772,145 | | | | (注) 取得価額相当額は、原則法にて算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,610,076千円 1年超 5,213,178 合計 7,823,254 | | | | (注) 取得価額相当額は、原則法にて算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,337,310千円 1年超 5,110,515 合計 7,447,826 | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、原則法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,099,347千円 減価償却費相当額 979,710 支払利息相当額 160,171 | | | | (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、原則法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,477,374千円 減価償却費相当額 1,309,577 支払利息相当額 210,435 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、原則法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,400,726千円 減価償却費相当額 2,137,795 支払利息相当額 346,718 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 238,592千円 1年超 213,547 合計 452,140 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 243,871千円 1年超 200,931 合計 444,802 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 242,042千円 1年超 200,261 合計 442,303 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|--------------|---------------------|----------------|--|--------------|---------------------|----------------|--|--------------|---------------------|--------------|
| (貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | | | | (貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | | | | (貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末残 高(千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末残 高(千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) |
| 賃貸 資産 | 22,206,206 | 9,729,601 | 12,479,604 | 賃貸 資産 | 23,166,441 | 10,390,424 | 12,776,016 | 賃貸 資産 | 22,631,537 | 9,999,490 | 12,632,046 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,356,659千円 1年超 7,595,961 合計 11,952,621 | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,469,422千円 1年超 7,596,402 合計 12,065,825 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,469,422千円 1年超 7,604,144 合計 12,007,343 | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2,243,661千円 減価償却費 1,228,634 受取利息相当額 153,225 | | | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2,341,672千円 減価償却費 1,308,157 受取利息相当額 164,212 | | | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 4,288,856千円 減価償却費 2,374,173 受取利息相当額 307,613 | | | |
| (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 1,594,518千円 1年超 1,695,034 合計 3,289,553 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 1,710,034千円 1年超 1,903,893 合計 3,613,927 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 1,629,041千円 1年超 1,882,243 合計 3,511,285 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,650円48銭 | 1,681円90銭 | 1,681円00銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 25円00銭 | 23円22銭 | 59円65銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (千円) | 301,762 | 280,290 | 719,900 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 301,762 | 280,290 | 719,900 |
| 期中平均株式数(株) | 12,068,601 | 12,068,601 | 12,068,601 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 108,617,409円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日東海財務局に提出

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日東海財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。